

令和6年度

当初予算説明資料

太宰府市

※各表・グラフの数値は、端数処理の関係上、合計が合わないことがあります。

目 次

○令和6年度当初予算案について	1
○市政積年のもしくは社会先進的な課題別主な事業の予算額	2
1 危機管理の徹底強化	4
2 子どもまんなかの施策展開	6
3 市民と交流人口・関係人口の相互発展	10
4 新しい公共をテーマとした仕組みづくり	13
5 歳出入一体改革の推進	14
1. 会計別歳入歳出予算総括表	16
2. 歳入款別内訳(一般会計)	17
3. 市税内訳(一般会計)	18
4. 歳入自主・依存財源別内訳(一般会計)	19
5. 歳出目的別内訳(一般会計)	20
6. 歳出性質別内訳(一般会計)	21

○令和6年度当初予算案について

令和6年度の当初予算案は、楠田市政二期目の公約「令和の都さらに羽ばたく太宰府～課題解決先進都市を目指して～」に基づき、最終年度を迎える第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(まちづくりビジョン)の集大成を念頭に置きながら、本市市政積年のもしくは社会先進的な課題の解決にも敢然と踏み出す「令和の都だざい心課題解決予算」と銘打ちました。

従来の総合戦略の重点の中でも、危機管理の徹底強化、子どもまんなかの施策展開、市民と交流人口・関係人口の相互発展、新しい公共をテーマとした仕組みづくり、歳出入一体改革の推進という市政積年のもしくは社会先進的な課題の解決を最重要事項と位置付け予算化した結果、昨年度を3.8%上回り本市初の大台となる300億円を上回る予算案となりました。

こうした総額を可能としたのは、歳入面において市税は現政権による定額減税分の影響を除けば3億円余の増加が見込まれ、ふるさと納税も20億円の大台を見込むことから、併せて100億円を大きく超えるところまで大幅増加してきたことがあげられます。このため自主財源の割合も42.7%、減税の影響を除けば43.8%と、かつてと比べかなり充実してきました。

市政積年のもしくは社会先進的な課題別予算額 (単位:千円)

1 危機管理の徹底強化	357,996
2 子どもまんなかの施策展開	1,809,206
3 市民と交流人口・関係人口の相互発展	1,348,467
4 新しい公共をテーマとした仕組みづくり	155,305
5 歳出入一体改革の推進	1,304,559
(重複を含む合計)	(4,975,533)
合計	3,752,384

総合戦略構想別予算額 (単位:千円)

1 太宰府の底力総発揮構想(成長戦略)	217,160
2 太宰府型全世代居場所と出番構想(移住定住戦略)	2,831,325
3 令和発祥の都にふさわしい大太宰府構想(圏域拡大戦略)	256,234
4 1300年の歴史に思いを致す持続可能な太宰府構想(行財政改革戦略)	1,493,193
合計	4,797,912

【参考】世代・カテゴリ別予算額 (単位:千円)

1 安心して生み育てられるまちに(妊娠・出産期)	351,655
2 小さな子どもたちがすくすくと(就学前児童)	2,889,425
3 子どもたちの心と身体に栄養を(小・中学校児童生徒)	2,261,228
4 次代を担う子どもたちの未来のために(子育て期全般)	2,990,181
5 いくつになってもチャレンジ(高齢者)	2,593,568
6 全世代が楽しく元気に過ごせるまちに(全世代)	16,047,251
7 多様な人材の居場所と出番づくり(女性・氷河期世代など)	168,436
8 障がいのある人に寄り添うサポート(全世代)	2,727,826
合計	30,029,570

○市政積年のもしくはは社会先進的な課題別主な事業の予算額

1 危機管理の徹底強化				357,996 千円
これからの時代は常に災害や犯罪などの危機があると認識し、大規模な自然災害などから市民や観光客などの生命財産を守るための体制の整備、訓練及び情報発信などを徹底強化していきます。				
事業名	担当課	区分	事業額(千円)	
地震災害をはじめとした災害対応パッケージ				96,936
災害対応トイレトレーラーの導入	総務部 防災安全課	新規	33,400	
観光案内所周辺における観光・防災情報発信用電光掲示板の設置	観光経済部 観光推進課	新規	6,936	
地震災害対応訓練	総務部 防災安全課	改善	1,000	
防災備蓄機能の強化	総務部 防災安全課	拡充	35,000	
一体的情報発信の検討	総務部 経営企画課 他	新規	10,000の内数	
木造戸建て住宅性能向上改修等促進事業	都市整備部 都市計画課	拡充	9,000	
ブロック塀等撤去促進事業	都市整備部 都市計画課	拡充	1,600	
ため池の防災対策推進	都市整備部 建設課	継続	131,688	
消防団活動支援事業	総務部 防災安全課	拡充	29,472	
通学路交通安全対策の推進	都市整備部 建設課	拡充	86,963	
地域見守りカメラの増設	総務部 防災安全課	拡充	1,958	
飲酒運転撲滅運動の推進	総務部 防災安全課	継続	97	
点字ブロックの整備促進	都市整備部 建設課	継続	10,882	

2 子どもまんなかの施策展開				1,809,206 千円
子どもを令和の都ださいふの宝としてまんなかに位置付け、いきることをサポートし、すくすくのびのびと成長できるよう、更なる居場所や出番づくりなど子ども施策を推進していきます。				
事業名	担当課	区分	事業額(千円)	
給食パッケージ				433,374
小・中学校給食費の助成	教育部 学校教育課	新規	115,827	
中学校給食の実施	教育部 学校教育課	継続	169,432	
小学校給食の実施	教育部 学校教育課	継続	148,115	
ひきこもり・不登校等対策パッケージ				105,966
地域の居場所づくり推進事業	健康福祉部 生活支援課	新規	2,690	
不登校児童生徒支援の推進	教育部 学校教育課	拡充	77,739	
子どもの居場所づくり事業	健康福祉部 子育て支援課	継続	16,501	
孤独・孤立対策の推進	健康福祉部 福祉課 他	拡充	360	
自殺対策事業	健康福祉部 元気づくり課	拡充	384	
全世代交流フリースペースの活用推進	観光経済部 国際・交流課 他	継続	8,292	
世界に羽ばたく人材育成パッケージ				40,321
学生まちづくり課題解決プロジェクト	観光経済部 国際・交流課 他	新規	3,000	
九州国立博物館ツアーズ	教育部 学校教育課	新規	3,591	
学力向上への取組推進	教育部 学校教育課	新規	731	
スケートボードパーク等の整備	教育部 スポーツ課	新規	30,000	
子ども学生美術展・世界に羽ばたく人材育成表彰	観光経済部 国際・交流課 他	拡充	2,999	
安心の産前・産後ケアパッケージ				99,131
産婦健康診査事業	健康福祉部 子育て支援課	新規	5,172	
産後ケア施設整備費補助事業	健康福祉部 子育て支援課	新規	1,000	
産後ケア事業の拡充	健康福祉部 子育て支援課	拡充	4,026	
伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施	健康福祉部 子育て支援課	継続	67,518	
こども家庭センターの充実	健康福祉部 子育て支援課	拡充	21,415	
子どもの権利条例の策定	健康福祉部 子育て支援課 他	新規	471	
子ども医療費助成の拡充	市民生活部 国保年金課	拡充	317,681	
学童保育所増設事業	健康福祉部 保育児童課	新規	205,125	
教育DX推進事業	教育部 学校教育課	新規	178,479	
太宰府小学校長寿命化改良事業	教育部 社会教育課	拡充	263,111	
学校施設バリアフリー化等施設整備事業	教育部 社会教育課	拡充	156,583	
放課後子ども教室の拡充	教育部 社会教育課	拡充	1,001	
文化芸術振興事業	教育部 文化学習課	拡充	7,963	

3 市民と交流人口・関係人口の相互発展 1,348,467 千円

住まう人も訪れる人もともに慶び合えるまちとして、交流人口・関係人口からの経済税収効果を飛躍的に高め、市民メリットを体感できる仕組みを創っていきます。

事業名	担当課	区分	事業額(千円)
交流人口・関係人口による経済税収効果パッケージ			1,211,484
令和改元5年記念	観光経済部 観光推進課 他	新規	19,139
観光回遊ルートの拡充	観光経済部 観光推進課	新規	8,528
「ユニバーサルツーリズム」にかかるモニターツアーの実施	観光経済部 観光推進課	新規	1,493
ふるさと納税の推進	総務部 経営企画課	改善	1,015,501
まほろば号改革	総務部 地域コミュニティ課	継続	166,823
オーバーツーリズム対策パッケージ			85,931
交通情報案内システムの充実	都市整備部 都市計画課	拡充	6,144
マルチモーダルサービス導入実証事業	都市整備部 都市計画課 他	新規	537
オーバーツーリズム対策事業	観光経済部 観光推進課	継続	18,175
市民も観光客もメリットを体感できる美化活動の推進	都市整備部 建設課 他	拡充	57,322
地域公共交通計画の策定	都市整備部 都市計画課	継続	3,637
総合交通計画の改訂	都市整備部 都市計画課	継続	116
令和発祥の都太宰府「梅」プロジェクトの推進	観光経済部 産業振興課	継続	18,525
太宰府館の活用方法にかかる民間活力導入手法検討事業	観光経済部 観光推進課	新規	15,000
西鉄沿線活性化協議会共同プロモーション	観光経済部 観光推進課	新規	300
太宰府館・大宰府展示館・水城館・文化ふれあい館の連携統合	観光経済部 観光推進課 他	新規	405
中心市街地の活性化	都市整備部 都市計画課	継続	3,200
国分坂本地区道路改良	都市整備部 建設課	継続	13,622

4 新しい公共をテーマとした仕組みづくり 155,305 千円

自治会、関係機関、各分野の団体などと防災や福祉、教育など様々なニーズや課題を持ち寄り、対話を重ね、役割を明確にし、課題解決を図る仕組みを創っていきます。

事業名	担当課	区分	事業額(千円)
新しい公共の仕組みづくりパッケージ			72,069
(仮称)新しい公共座談会の実施	総務部 経営企画課	改善	1,000
地震災害対応訓練(再掲)	総務部 防災安全課	改善	1,000
地域の居場所づくり推進事業(再掲)	健康福祉部 生活支援課	新規	2,690
放課後子ども教室の拡充(再掲)	教育部 社会教育課	拡充	1,001
地域コミュニティの活性化	総務部 地域コミュニティ課	拡充	66,378
地球温暖化対策の推進	市民生活部 環境課	拡充	24,000
ごみ減量の推進	市民生活部 環境課	拡充	39,376
子宮頸がん・乳がん個別検診事業	健康福祉部 元気づくり課	新規	19,860

5 歳出入一体改革の推進 1,304,559 千円

多様化し拡大する市民ニーズに応えつつ持続可能な行財政運営を堅持するため、歳出入一体改革を図っていきます。

事業名	担当課	区分	事業額(千円)
歳出入一体改革パッケージ			1,242,320
民間プール等を活用した水泳授業委託	教育部 学校教育課	拡充	23,862
中学校給食の実施(再掲)	教育部 学校教育課	継続	169,432
太宰府館の活用方法にかかる民間活力導入手法検討事業(再掲)	観光経済部 観光推進課	新規	15,000
ふるさと納税の推進(再掲)	総務部 経営企画課	改善	1,015,501
令和発祥の都太宰府「梅」プロジェクトの推進(再掲)	観光経済部 産業振興課	継続	18,525
企業誘致推進体制の強化	観光経済部 産業振興課	拡充	5,950
起業創業支援・地場産業育成の推進	観光経済部 産業振興課	拡充	34,580
戦略的まちづくりの推進	総務部 経営企画課	継続	7,600
DXの推進	総務部 文書情報課	拡充	1,594
(仮称)すぐやる班	総務部 経営企画課 他	新規	12,515

地震災害をはじめとした災害対応パッケージ

96,936 千円

事業名		予算書	P163	予算額	33,400	千円
新規	災害対応トイレトレーラーの導入	担当課	総務部 防災安全課			
事業内容	大規模災害が発生した場合のトイレ不足を解消するため、安全で衛生的で機能性の高い災害対応トイレトレーラーを導入し、災害発生時への備えを強化します。また、全国で災害が発生した場合には、本市のトイレトレーラーを派遣して支援することを可能とします。 ◆災害対策関係費のうち33,400千円					
事業名		予算書	P147	予算額	6,936	千円
新規	観光案内所周辺における観光・防災情報発信用電光掲示板の設置	担当課	観光経済部 観光推進課			
事業内容	気候変動等の影響により我が国の災害は、激甚化・頻発化の傾向があり、自然災害のリスクが上昇している中、災害発生時に災害・防災情報等をリアルタイムに伝え、本市を訪れた観光客や外国人、聴覚障がい者などの生命財産を守るため、観光案内所周辺に観光・防災情報発信用電光掲示板を設置し、災害発生時への備えを強化します。 ◆観光宣伝費のうち6,936千円					
事業名		予算書	P163	予算額	1,000	千円
改善	地震災害対応訓練	担当課	総務部 防災安全課			
事業内容	能登半島地震などの教訓から大規模地震や災害発生直後における初動対応の重要性、今後の備えを更に確かにするために地震災害対応訓練を実施します。このような訓練を積み重ねることにより、災害発生時に可能な限り被害を軽減するとともに、市民の防災意識の醸成、職員の災害対応能力の強化などを図ります。また、警察・消防・自衛隊などとの連携強化による防災力の向上にも引き続き取り組みます。 ◆地震災害対応訓練費1,000千円					
事業名		予算書	P163	予算額	35,000	千円
拡充	防災備蓄機能の強化	担当課	総務部 防災安全課			
事業内容	大規模な災害が発生した場合に、乳幼児や高齢者、障がい者など様々な方が数多く避難することが予測されるため、そのニーズに対応できるよう備蓄品を適正に管理し、計画的な購入を行います。特に能登半島地震においても課題であったトイレ不足について、今回、簡易トイレの購入を計画しています。また、指定避難所、福祉避難所などへの備蓄品の整備も進め、更なる分散化に取り組みます。 ◆災害対策関係費のうち35,000千円					
事業名		予算書	P79 P81	予算額	10,000	千円の内数
新規	一体的情報発信の検討	担当課	総務部 経営企画課 総務部 防災安全課 観光経済部 観光推進課 都市整備部 都市計画課			
事業内容	現在も市からの情報を様々な手段で発信していますが、市政情報、観光情報、防災情報に加え災害時における情報の発信も含めた一体的な情報発信について検討を行います。 ◆総合企画推進費のうち10,000千円の内数					
事業名		予算書	P159	予算額	9,000	千円
拡充	木造戸建て住宅性能向上改修等促進事業	担当課	都市整備部 都市計画課			
事業内容	能登半島地震なども教訓とし、木造戸建て住宅の耐震化等を更に促進するために、本市に存在する木造戸建て住宅に対して耐震化等に関する補助金を増額し、地震に強く安心安全なまちづくりを目指します。 ◆木造戸建て住宅性能向上改修等促進事業費9,000千円					
事業名		予算書	P159	予算額	1,600	千円
拡充	ブロック塀等撤去促進事業	担当課	都市整備部 都市計画課			
事業内容	地震時におけるブロック塀等の倒壊による被害防止や通学路、避難路等の安全性を確保するために、道路に面する特に危険なブロック塀等の撤去工事に関する補助金を増額し、災害から命を守る対策を進めます。 ◆ブロック塀等撤去促進事業費1,600千円					

事業名		予算書	P141	予算額	131,688	千円
継続	ため池の防災対策推進	担当課	都市整備部 建設課			
事業内容	<p>ため池の堤体の劣化状況や耐震等に関する調査において、劣化や耐震性能の不足が確認されたため池の護岸及び堤体の改修工事等を計画的に実施します。また、堤防が決壊した場合を想定したハザードマップを市民に広く周知し、災害発生時の迅速な行動へとつなげ防災減災意識の向上に努めます。</p> <p>◆農業用施設整備費のうち131,688千円</p>					
事業名		予算書	P161	予算額	29,472	千円
拡充	消防団活動支援事業	担当課	総務部 防災安全課			
事業内容	<p>地域に密着し、市民の安心安全を守るという重要な役割を担う消防団員について、団員数が減少している状況を踏まえ、消防団員の年額報酬及び費用弁償を改定し、地域防災力向上のため、消防団の維持・確保に努めるとともに危機管理の強化を図ります。</p> <p>◆消防団関係費のうち29,472千円</p>					
事業名		予算書	P153	予算額	86,963	千円
拡充	通学路交通安全対策の推進	担当課	都市整備部 建設課			
事業内容	<p>関係機関合同による通学路の点検結果に基づき、自転車利用が多い通学路の対策工事などを行い、登下校時における児童生徒の安全の確保に取り組みます。</p> <p>◆道路橋梁新設改良事業費のうち76,400千円 ◆生活道路改良費のうち10,563千円</p>					
事業名		予算書	P67	予算額	1,958	千円
拡充	地域見守りカメラの増設	担当課	総務部 防災安全課			
事業内容	<p>通学路危険箇所要望等を踏まえて、犯罪等の予防を目的として新たな箇所に地域見守りカメラを設置し、安心安全なまちづくりを推進します。</p> <p>◆防犯対策費のうち1,958千円</p>					
事業名		予算書	P153	予算額	97	千円
継続	飲酒運転撲滅運動の推進	担当課	総務部 防災安全課			
事業内容	<p>令和6年度も市民を対象とした飲酒運転撲滅講演会などを継続して、社会全体で飲酒運転をさせない環境づくりの必要性を改めて確認し、飲酒運転は絶対しない・させない・許さない・見逃さない環境づくりを推進します。</p> <p>◆交通安全推進費のうち97千円</p>					
事業名		予算書	P153	予算額	10,882	千円
継続	点字ブロックの整備促進	担当課	都市整備部 建設課			
事業内容	<p>令和発祥の地大宰府政庁跡の玄関口となる観世音寺土地区画整理事業61号線(通称、朱雀大通り)の点字ブロック設置工事を実施します。その後についても計画的に整備を進め、あらゆる人が気兼ねなく安心して訪れることができるまちづくりに取り組みます。</p> <p>◆道路橋梁維持補修費のうち10,882千円</p>					

2 子どもまんなかの施策展開

1,809,206 千円

給食パッケージ		433,374 千円			
事業名		予算書	P165 P167	予算額	115,827 千円
新規	小・中学校給食費の助成	担当課	教育部 学校教育課		
事業内容	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に、小・中学校給食費の3割を助成します。これにより、物価高などの影響が続くなかでも令和の都ださいふの宝である子どもたちが安心して栄養バランスのとれた食事を摂ることができるよう支援します。また併せて、国県による給食無償化への呼び水にもしていきます。 ◆学校教育運営費のうち115,827千円				
事業名		予算書	P175 P177 P179	予算額	169,432 千円
継続	中学校給食の実施	担当課	教育部 学校教育課		
事業内容	令和6年1月から開始した悲願の全員喫食による中学校完全給食について、引き続き小学校と連携しながら、小・中学校9年間を通じた食育を推進するとともに、物資の安定供給や衛生管理の徹底など、各学校の運用を軌道に乗せ、安心安全な給食の提供ができるよう継続して取り組みます。 ◆中学校管理運営費のうち169,432千円				
事業名		予算書	P173 P175	予算額	148,115 千円
継続	小学校給食の実施	担当課	教育部 学校教育課		
事業内容	中学校完全給食の実施に合わせ、中学校と連携しながら小・中学校を通じた食育を推進するとともに、引き続きチャレンジクッキングや、友好都市・姉妹都市記念給食など、児童の食への興味関心を高める活動の充実を図ります。 ◆小学校管理運営費のうち148,115千円				
ひきこもり・不登校等対策パッケージ		105,966 千円			
事業名		予算書	P99	予算額	2,690 千円
新規	地域の居場所づくり推進事業	担当課	健康福祉部 生活支援課		
事業内容	地域の居場所づくりの新たな取組として、子どもから高齢者、不登校児童、ひきこもり者、障がい者など地域の方が気軽に安心して参加できるコミュニティ食堂を開催する団体に助成を行う制度を開始し、みんなが集える居場所づくりに取り組みます。さらに、コミュニティ食堂の開催に併せて市が実施する事業の一部を地域の身近な地区公民館等で実施し、様々な関係機関や団体と連携することで、全ての人の居場所や地域課題の早期解決につなげ、地域コミュニティの活性化を推進します。 ◆地域の居場所づくり推進事業費2,690千円				
事業名		予算書	P167 P169	予算額	77,739 千円
拡充	不登校児童生徒支援の推進	担当課	教育部 学校教育課		
事業内容	小・中学校の不登校児童生徒はコロナ禍以降、全国的に急激に増加しており、本市ならではの不登校児童生徒の支援に更に力を入れて取り組みます。不登校児童生徒の支援を行うサポートティーチャー(ST)を増員し、全ての小・中学校にサポートルームを設置します。また、スクールソーシャルワーカー(SSW)を増員し、全ての中学校ブロックに配置します。不登校児童生徒の対応をはじめ在宅学習やフリースクール利用者の対応、子どもたちが安心して過ごせる居場所の確保に取り組みます。 ◆不登校対策費77,739千円				
事業名		予算書	P117 P119	予算額	16,501 千円
継続	子どもの居場所づくり事業	担当課	健康福祉部 子育て支援課		
事業内容	子育て支援の取組として令和5年度に開設した家庭や学校に居場所がない子どもの第3の居場所を継続して運営し、不登校の子どもや、家庭や学校生活に困難を抱える学齢期以降の子どもたちの安心安全な居場所づくりを行うとともに、進路等の相談支援、食事の提供等を行い、適切に関係機関につなげていくなど、地域全体で子どもを育てる社会を目指します。 ◆家庭児童相談事業費のうち16,501千円				
事業名		予算書	P97 P99	予算額	360 千円
拡充	孤独・孤立対策の推進	担当課	健康福祉部 福祉課 健康福祉部 生活支援課		
事業内容	ひきこもりの長期化・高齢化、親の高齢化などが進む中、孤独・孤立対策を進めるため、地域の支援者などを対象としたひきこもりへの理解促進の研修会を実施するとともに、関係機関と連携して相談会を実施します。また、関係機関に対しアンケートを実施することで、家庭内にいるひきこもり者の実態把握などに努めます。 ◆地域福祉関係費のうち360千円				

事業名		予算書	P127	予算額	384	千円
拡充	自殺対策事業	担当課	健康福祉部 元気づくり課			
事業内容	<p>まず自殺対策を「いきいきサポート」と位置付け、健康や生活、家庭などの様々な悩みを抱え、こころが落ち込んでいる方などに対し、精神科医と連携して「こころの健康」に関する相談窓口を設置することで、一人ひとりに寄り添った相談体制の充実を図ります。また、自殺の危険を示すサインに気付き、声かけや見守りなどの対応を行い必要な支援につなぐゲートキーパーを養成する研修を行い、支援体制の充実を図ります。</p> <p>◆精神保健関係費384千円</p>					
事業名		予算書	P83 P181	予算額	8,292	千円
継続	全世代交流フリースペースの活用推進	担当課	観光経済部 国際・交流課 教育部 文化学習課			
事業内容	<p>令和4年12月にいきいき情報センター1階にオープンした全世代交流フリースペースは、既に子ども学生の自習スペースとして大いに利用されており、高齢者向けeスポーツ体験会では子ども学生と高齢者の世代間の交流が実現するなど、全世代の皆様が親しまれる場所として好評をいただいています。引き続き全世代の交流ができる場所として更に定着するようフリースペースの有効活用を図ります。</p> <p>◆大学等交流事業費のうち130千円 ◆いきいき情報センター管理運営費のうち8,162千円</p>					
世界に羽ばたく人材育成パッケージ					40,321 千円	
事業名		予算書	P83 P185	予算額	3,000	千円
新規	学生まちづくり課題解決プロジェクト	担当課	観光経済部 国際・交流課 教育部 社会教育課			
事業内容	<p>小学校から大学までの児童生徒・学生から本市の課題解決につながる提案を受け、子ども学生未来会議の場などで議論し、まちづくりに実際に反映する新たなプロジェクトを立ち上げます。この取組を通じ、子どもや学生のまちづくりへの関心を高め、令和の都だざいふから世界に羽ばたく人材の育成を図ります。</p> <p>◆大学等交流事業費のうち2,000千円 ◆青少年対策費のうち1,000千円</p>					
事業名		予算書	P165 P167	予算額	3,591	千円
新規	九州国立博物館ツアーズ	担当課	教育部 学校教育課			
事業内容	<p>市立小・中学校の児童生徒に本市が誇る九州国立博物館の特別展を観覧する機会を新たに設けます。世界中の様々な文化に触れながら学習することで、グローバルな視点をもった子どもを育て、世界に羽ばたく人材育成を推進するとともに、九州国立博物館とのさらなる連携を図ります。</p> <p>◆学校教育運営費のうち3,591千円</p>					
事業名		予算書	P173 P175	予算額	731	千円
新規	学力向上への取組推進	担当課	教育部 学校教育課			
事業内容	<p>子どもの学力育成を目指して、小学校から中学校につながる本市独自の学習の取組として「マスターノートだざいふ」を作成し、日常的に児童生徒が復習に活用することで、学習したことの定着を図り、基礎的学力の向上に取り組めます。</p> <p>◆小学校管理運営費のうち731千円</p>					
事業名		予算書	P195 P197	予算額	30,000	千円
新規	スケートボードパーク等の整備	担当課	教育部 スポーツ課			
事業内容	<p>2021年に開催された東京オリンピックで注目を集めているスケートボードですが、国内では施設の数が少ない状況です。今後さらに人気が高まり、施設の需要が予測されることから、松川体育館一帯を修繕し、スケートボードパーク等を設置して有効活用し、安心安全に楽しむことができる環境を整備することで、オリンピックを目指す若者や世界に羽ばたく人材の育成を推進します。</p> <p>◆スポーツ施設管理運営費のうち30,000千円</p>					
事業名		予算書	P69 P83	予算額	2,999	千円
拡充	子ども学生美術展・世界に羽ばたく人材育成表彰	担当課	観光経済部 国際・交流課 総務部 総務課			
事業内容	<p>市制施行40周年記念事業の一環としてスタートしたこの取組を、令和の都だざいふらしい次代を担う若い才能を顕彰し育成する取組として令和6年度も推し進め、若い皆さんの目標とされる美術展及び表彰に進化させていきます。</p> <p>◆表彰事務費のうち983千円 ◆大学等交流事業費のうち2,016千円</p>					

安心の産前・産後ケアパッケージ				99,131千円	
事業名		予算書	P129	予算額	5,172千円
新規	産婦健康診査事業	担当課	健康福祉部 子育て支援課		
事業内容	産後うつ病の予防や新生児への虐待予防等を図るため、出産日から8週に満たない産婦に対し、自己負担健診料に対する助成を行う制度を令和6年度から開始し、安心して子育てができる環境の充実に取り組みます。 ◆母子健康診査費のうち5,172千円				
事業名		予算書	P129 P131	予算額	1,000千円
新規	産後ケア施設整備費補助事業	担当課	健康福祉部 子育て支援課		
事業内容	妊産婦が市内で安心して子育てを行うことができる環境を整えるため、市内に新たに産後ケア施設を開設する事業者に対し、設備に必要な費用の一部を助成する制度を令和6年度から開始し、全ての妊産婦が安心して健やかな育児ができる環境整備を図ります。 ◆母子健康教育相談関係費のうち1,000千円				
事業名		予算書	P129 P131	予算額	4,026千円
拡充	産後ケア事業の拡充	担当課	健康福祉部 子育て支援課		
事業内容	現在実施している「産後ケア事業」について、助産師が利用者宅を訪問し産後ケアを行う居宅訪問(アウトリーチ)型と利用者が助産院に赴き、産後ケアを受ける通所(デイサービス)型に加え、利用者が産婦人科等に宿泊して産後ケアを受ける短期入所(ショートステイ)型を令和6年度から開始し、より充実した内容へ拡充を行います。 ◆母子健康教育相談関係費のうち4,026千円				
事業名		予算書	P129 P131	予算額	67,518千円
継続	伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施	担当課	健康福祉部 子育て支援課		
事業内容	妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援として、様々なニーズに即して必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実及び出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るための経済的支援を一体的に実施します。さらに、子育て支援アプリの更なる機能充実を図り、利便性向上に取り組みます。 ◆母子健康教育相談関係費のうち67,518千円				
事業名		予算書	P117 P119	予算額	21,415千円
拡充	こども家庭センターの充実	担当課	健康福祉部 子育て支援課		
事業内容	児童福祉に関する「子ども家庭総合支援拠点」の機能と、母子保健に関する「子育て世代包括支援センター」の機能を統合した「こども家庭センター」を令和6年2月に開設しました。令和6年度は、現在実施している「子育て短期支援事業」について、児童の保護者が疾病などにより児童を養育することが一時的に困難になった場合に、児童養護施設等に預けることができる児童の対象年齢を拡充するなど、事業の充実を図ります。 ◆家庭児童相談事業費のうち21,415千円				
事業名		予算書	P111	予算額	471千円
新規	子どもの権利条例の策定	担当課	健康福祉部 子育て支援課 健康福祉部 保育児童課		
事業内容	本市の子どもたちが安心して健やかに育つことができるように、児童の権利に関する条約に規定する子どもの権利を保障する観点から、子どもの権利条例の制定を進めます。 ◆子ども・子育て支援事業計画管理費のうち471千円				
事業名		予算書	P117	予算額	317,681千円
拡充	子ども医療費助成の拡充	担当課	市民生活部 国保年金課		
事業内容	子育てに係る経済的負担軽減策のひとつとして、子ども医療費の助成をあらゆる世代で充実させるとともに、新たに高校生世代まで拡充し、子どもの保健の向上と福祉の増進を図ります。 ◆子ども医療費支給関係費317,681千円				
事業名		予算書	P117	予算額	205,125千円
新規	学童保育所増設事業	担当課	健康福祉部 保育児童課		
事業内容	児童数の増加等により、学童保育所の教室が不足していることから、太宰府東小学校と太宰府西小学校に増設整備し、児童の健全育成及び保護者が安心して子育てと仕事の両立を図ることができる環境を整えます。 ◆学童保育所管理運営費のうち205,125千円				

事業名		予算書	P165 P167	予算額	178,479	千円
新規	教育DX推進事業	担当課	教育部 学校教育課			
事業内容	<p>児童生徒の学力や日常的な心身の健康状態など、多様な情報のデータ化・分析を行うために校務支援システムを導入し、教育DXの取組を推進します。この取組により、統合的なデータを参照することで児童生徒一人ひとりに応じたきめ細やかな指導の充実、学校経営判断の迅速化や適正化、更には教職員の働き方改革につなげます。</p> <p>◆学校教育運営費のうち178,479千円</p>					
事業名		予算書	P175	予算額	263,111	千円
拡充	太宰府小学校校長寿命化改良事業	担当課	教育部 社会教育課			
事業内容	<p>太宰府小学校の教室棟と屋内運動場について、建物の耐久性を高めるとともに、多様な学習形態への対応が可能となるよう環境性能の向上や施設の改修を進めます。また、屋内運動場については、避難所にも指定されていることから、利用者が安心安全に利用することができるよう空調設備を整備します。</p> <p>◆小学校施設整備費のうち263,111千円</p>					
事業名		予算書	P175 P179	予算額	156,583	千円
拡充	学校施設バリアフリー化等施設整備事業	担当課	教育部 社会教育課			
事業内容	<p>全ての児童生徒が安心安全な学校生活を送ることができるように、太宰府東小学校にエレベーターの設置を進め、学習環境の整備を行います。また、屋内運動場についても、誰もが安心安全で快適に利用することができるようトイレの洋式化を行うとともに多目的トイレの整備も実施します。</p> <p>◆小学校施設整備費のうち89,380千円 ◆中学校施設整備費のうち67,203千円</p>					
事業名		予算書	P185	予算額	1,001	千円
拡充	放課後子ども教室の拡充	担当課	教育部 社会教育課			
事業内容	<p>放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを行い、多様な体験活動ができるように、3つの小学校において地域コーディネーターを中心に地域人材や市内大学生の協力のもと実施しています。令和6年度は実施校を拡充するとともに、地域住民や大学生等からなる地域活動サポーターの積極的な参画を促します。</p> <p>◆地域学校協働活動推進費のうち1,001千円</p>					
事業名		予算書	P183	予算額	7,963	千円
拡充	文化芸術振興事業	担当課	教育部 文化学習課			
事業内容	<p>様々な人が文化芸術に関心を持つきっかけをつくり身近で親しみやすい文化芸術に触れる機会を提供するため、民間等の支援を受けてプロの演奏家によるコンサートをプラム・カルコア太宰府で実施します。また、応援大使を活用した企画も計画し、令和の都だざいふの魅力を広く発信します。</p> <p>◆文化芸術振興費7,963千円</p>					

3 市民と交流人口・関係人口の相互発展

1,348,467 千円

交流人口・関係人口による経済税収効果パッケージ

1,211,484 千円

事業名		予算書	P147, 149 P165 P187, 189 P191, 193	予算額	19,139 千円
新規	令和改元5年記念	担当課	観光経済部 観光推進課 教育部 社会教育課 教育部 文化財課		
事業内容	<p>新元号令和のご縁をいただいてから5年を迎えたことを記念し、「令和の都ださいふ」の魅力を改めて市民や本市を訪れる観光客の皆様にお伝えすることを目的に、「令和文化会議」の令和6年度版などの「令和改元5年記念事業」を行います。また、令和、万葉に関する研究・情報発信に取り組んでいくために(仮称)令和万葉館の設置についても、調査研究を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆観光事業推進費のうち15,030千円 ◆太宰府館管理運営費のうち309千円 ◆教育委員会関係費のうち12千円 ◆史跡地管理事業費のうち1,000千円 ◆文化財保存・継承事業費のうち2,125千円 ◆文化財調査費のうち663千円 				
事業名		予算書	P147	予算額	8,528 千円
新規	観光回遊ルートの拡充	担当課	観光経済部 観光推進課		
事業内容	<p>外国人観光客のニーズが高い、日本の歴史や文化、自然、生活様式といった地域資源を生かし、地域のアクティブシニアをおもてなし人材とするインバウンド向け体験メニューを産官学連携により造成します。また、太宰府天満宮周辺の観光客を、大宰府政庁跡をはじめとする史跡文化財や観光施設に誘客する仕組みを構築し、多地点回遊による観光消費を促します。さらに、宿泊やナイトタイムなど様々な時間帯に向けたコンテンツを発掘し、地域の事業者と連携した丸一日滞在向け観光メニューの造成を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆観光事業推進費のうち8,528千円 				
事業名		予算書	P147	予算額	1,493 千円
新規	「ユニバーサルツーリズム」にかかるモニターツアーの実施	担当課	観光経済部 観光推進課		
事業内容	<p>年齢や性別、国籍、障がいの有無などに関係なく観光を楽しめる「ユニバーサルツーリズム」の理念を本市観光にも積極的に取り入れるため、観光地域における実地検証による課題の抽出及び本市のユニバーサルツアー実証実験を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆観光事業推進費のうち1,493千円 				
事業名		予算書	P79 P81	予算額	1,015,501 千円
改善	ふるさと納税の推進	担当課	総務部 経営企画課		
事業内容	<p>競争力のある返礼品の拡充、積極的な営業活動等により、寄附額20億円の大台を達成するとともに、より有効な市民への還元に取り組んでいきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆総合企画推進費のうち1,015,501千円 				
事業名		予算書	P85	予算額	166,823 千円
継続	まほろば号改革	担当課	総務部 地域コミュニティ課		
事業内容	<p>まほろば号は、平成10年の運行開始以降、路線の拡大と平成14年に運賃の値下げを行ってききましたが、昨今の物価や燃料費の高騰、乗務員不足等により経営環境は著しく厳しさを増していることから、ダイヤの改定を実施します。一方、市民の移動手段を確保するという観点も踏まえつつ、交流人口・関係人口との相互発展を目指し、今後のまほろば号の持続可能な運行のため、路線や時期などによって負担を変更する料金体系の見直しを検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆コミュニティバス運営費のうち166,823千円 				

オーバーツーリズム対策パッケージ

85,931 千円

事業名		予算書	P155	予算額	6,144 千円
拡充	交通情報案内システムの充実	担当課	都市整備部 都市計画課		
事業内容	<p>本市の課題である渋滞の緩和を図るために導入した交通情報案内システムについて、令和5年度から実証を行っている駐車場満空情報自動判定を実装して機能を充実させ、観光客の駐車場利用の分散化と公共交通の利用を促します。また、市民が交通情報案内システムを利用することで渋滞の回避につながるよう利用促進に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆渋滞対策費のうち6,144千円 				

事業名		予算書	P147 P155	予算額	537	千円
新規	マルチモーダルサービス導入実証事業	担当課	都市整備部 都市計画課 観光経済部 観光推進課			
事業内容	<p>複数の交通手段を最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うサービスであるマース(MaaS)を導入することで、通院・買い物や観光等の目的地への移動ニーズに対応し、利便性の高い生活や観光の実現、地域活性化に取り組みるとともに、住まう人と訪れる人の公共交通の利用を促進することで渋滞の緩和を図ります。</p> <p>◆観光事業推進費のうち150千円 ◆渋滞対策費のうち387千円</p>					
事業名		予算書	P147 P149	予算額	18,175	千円
継続	オーバーツーリズム対策事業	担当課	観光経済部 観光推進課			
事業内容	<p>本市における観光需要は急速に回復し賑わいを取り戻している一方、観光客が集中することにより様々な弊害がおきる、いわゆるオーバーツーリズムが課題となっています。観光客の受け入れと市民生活の質の確保を両立しつつ、持続可能な住まう人も訪れる人もともに慶び合えるまちづくりを実現するため、年末年始等の観光客が多数来訪する時期に臨時駐車場、臨時トイレの設置や交通誘導員の配置、外国人観光客が多数来訪した際の対応などのオーバーツーリズム対策を歴史と文化の環境税を活用して実施します。</p> <p>◆観光施設整備費のうち18,175千円</p>					
事業名		予算書	P147 P149 P151	予算額	57,322	千円
拡充	市民も観光客もメリットを体感できる美化活動の推進	担当課	都市整備部 建設課 教育部 文化財課 市民生活部 環境課 観光経済部 観光推進課			
事業内容	<p>本市を訪れる観光客の大幅な増加は本市経済にメリットをもたらす一方、市民生活や自然環境に悪影響を与える側面もあります。観光客だけでなく市民も利用する史跡地の草刈、トイレ清掃、幹線道路周辺の清掃、樹木管理などの環境整備を、歴史と文化の環境税を活用した市民と観光客双方がメリットを体感できる取組として実施します。</p> <p>◆環境美化推進費のうち2,674千円 ◆観光事業推進費のうち600千円 ◆観光施設整備費のうち764千円 ◆道路施設等管理費のうち6,424千円 ◆史跡地管理事業費のうち46,860千円</p>					
事業名		予算書	P155	予算額	3,637	千円
継続	地域公共交通計画の策定	担当課	都市整備部 都市計画課			
事業内容	<p>持続可能な都市構造への転換と、利便性の高い公共交通で結ばれたコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進めるため、地域公共交通計画を策定し、公共交通の利便性向上に向けた路線や運賃の最適化について検討を行います。また、関係事業者等との連携を進め、地域に必要な移動手段の確保に新しい公共の視点も交えて取り組みます。</p> <p>◆渋滞対策費のうち3,637千円</p>					
事業名		予算書	P155	予算額	116	千円
継続	総合交通計画の改訂	担当課	都市整備部 都市計画課			
事業内容	<p>アフターコロナによる移動需要が回復傾向にある一方、人々の行動変容や輸送に関わる運転士の労働環境など、交通分野を取り巻く環境の変化が見込まれています。こうした社会情勢の動向を踏まえながら渋滞の緩和や安全な交通環境の実現に向け、総合交通計画の改訂と自転車活用推進計画の策定について引き続き検討を重ねます。</p> <p>◆渋滞対策費のうち116千円</p>					
事業名		予算書	P139 P141 P145	予算額	18,525	千円
継続	令和発祥の都太宰府「梅」プロジェクトの推進	担当課	観光経済部 産業振興課			
事業内容	<p>太宰府梅園構想のもと、史跡地を中心に更なる梅の植栽を行うとともに、産業規模の拡大に向けた梅の安定供給の手法について検討を進めます。また、令和の都だざいふの中核事業として「真の梅のまち」を目指し、市内外の事業者等とも連携した梅に関するイベントを実施するほか、情報発信にも注力し、市一丸となったプロモーションに取り組みます。さらに、「梅」プロジェクトの発展と「梅のまち」のブランドイメージの確立のために、市民を含む民間による自発的な取り組みの推進について検討を進めます。</p> <p>◆都市近郊農業推進費のうち1,750千円 ◆商工振興費のうち16,775千円</p>					

事業名		予算書	P149	予算額	15,000	千円
新規	太宰府館の活用方法にかかる民間活力導入手法検討事業	担当課	観光経済部 観光推進課			
事業内容	平成16年10月の開館以来、地域活性化複合施設として地域住民と観光客に親しまれ、利用されてきた太宰府館について、官民連携による民間活力の導入も含めた有効な活用手法の検討を行います。 ◆太宰府館管理運営費のうち15,000千円					
事業名		予算書	P147	予算額	300	千円
新規	西鉄沿線活性化協議会共同プロモーション	担当課	観光経済部 観光推進課			
事業内容	西日本鉄道株式会社と沿線自治体とで構成する協議会において、地域資源を活用した観光コンテンツの造成や共同PRを通じた観光交流人口の増加や地域活性化を目指します。また、国内外への観光プロモーションを行うためにFMラジオを使用した情報発信のほか、訪日外国人向けウェブマガジン等を使った情報発信を継続的にいきます。 ◆観光事業推進費のうち300千円					
事業名		予算書	P147	予算額	405	千円
新規	太宰府館・大宰府展示館・水城館・文化ふれあい館の連携統合	担当課	観光経済部 観光推進課 教育部 文化財課 総務部 経営企画課 総務部 管財課			
事業内容	4館共通の周遊マップの作成や4館とその周辺観光地を巡るスタンプラリーの実施など4館の認知度を高めるとともに、一層の回遊性向上を図る取組を実施します。また、現在の4館の位置づけ・機能整理を行うとともに、4館が周遊観光の拠点としてより有機的に機能する手法について、地域・民間事業者と連携し検討を進めます。 ◆観光宣伝費のうち405千円					
事業名		予算書	P157 P159	予算額	3,200	千円
継続	中心市街地の活性化	担当課	都市整備部 都市計画課			
事業内容	今後迎える人口減少に備え、持続可能な都市構造への転換を図り「コンパクトなまちづくり」を実現するため、立地適正化計画の策定を進め、鉄道駅周辺の中心市街地の活性化等に向けた具体的な取組の検討を行います。 ◆都市計画事務費のうち3,200千円					
事業名		予算書	P153	予算額	13,622	千円
継続	国分坂本地区道路改良	担当課	都市整備部 建設課			
事業内容	新たな宅地開発による人口増の影響が見込まれる坂本2丁目交差点及び国分寺交差点における交差点改良設計を実施し、混雑緩和に向けた方策の検討を進めます。 ◆道路橋梁新設改良事業費のうち13,622千円					

4 新しい公共をテーマとした仕組みづくり

155,305 千円

新しい公共の仕組みづくりパッケージ		72,069 千円			
事業名		予算書	P79 P81	予算額	1,000 千円
改善	(仮称) 新しい公共座談会の実施	担当課	総務部 経営企画課		
事業内容	<p>今日抱えている社会課題は多様化複雑化し、従来のように自治体のみで機動的に対応することが困難になってきています。そのため、自治会、教育や子育て、街づくり、防犯や防災、医療や福祉、各種団体等の多様な主体が参画し、対等な立場で対話と協働を進めることで、お互いの役割を明確にし、連携しながらそれぞれの役割を果たして社会課題の解決を図ります。</p> <p>◆総合企画推進費のうち1,000千円</p>				
事業名		予算書	P163	予算額	1,000 千円
改善	地震災害対応訓練（再掲）	担当課	総務部 防災安全課		
事業内容	<p>地震災害対応訓練などを通し、職員や警察・消防・自衛隊などの関係機関、市民との連携や役割分担などを明確化し、防災意識の醸成や災害対処能力の強化を図ります。</p> <p>◆地震災害対応訓練費1,000千円</p>				
事業名		予算書	P99	予算額	2,690 千円
新規	地域の居場所づくり推進事業（再掲）	担当課	健康福祉部 生活支援課		
事業内容	<p>地域の居場所づくり推進事業などを地区公民館等で実施することで、子どもから高齢者、不登校児童、ひきこもり者、障がい者などの居場所づくりを行うとともに、様々な関係機関や団体と連携することで、地域課題の早期解決や地域コミュニティの活性化などを推進します。</p> <p>◆地域の居場所づくり推進事業費2,690千円</p>				
事業名		予算書	P185	予算額	1,001 千円
拡充	放課後子ども教室の拡充（再掲）	担当課	教育部 社会教育課		
事業内容	<p>放課後子ども教室などの実施により、新たな子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを行うとともに、地域コーディネーターを中心に地域人材や市内大学生などの協力のもと多様な体験活動ができるように実施することで、地域活動サポーターの積極的な地域活動への参画を促します。</p> <p>◆地域学校協働活動推進費のうち1,001千円</p>				
事業名		予算書	P85	予算額	66,378 千円
拡充	地域コミュニティの活性化	担当課	総務部 地域コミュニティ課		
事業内容	<p>少子高齢化や地域のつながりが希薄化する一方、災害の頻発など地域の助け合いの必要性は以前にも増して高まっています。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、地域活動の再開が進み地域コミュニティ活動の再活性化がみられ、子どもや高齢者、行政、市民活動団体など多様な主体が交流、連携できるよう、地域のリーダー的人材の育成や区自治会への支援など地域コミュニティの活性化に向けて積極的に支援します。</p> <p>◆地域コミュニティ推進費のうち66,378千円</p>				
事業名		予算書	P131 P133	予算額	24,000 千円
拡充	地球温暖化対策の推進	担当課	市民生活部 環境課		
事業内容	<p>ゼロカーボンシティの実現に向け、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス、戸建住宅用再生可能エネルギー発電等設備、次世代自動車の導入を促進するため、補助の拡充を行います。</p> <p>◆地球温暖化対策費のうち24,000千円</p>				
事業名		予算書	P135 P137	予算額	39,376 千円
拡充	ごみ減量の推進	担当課	市民生活部 環境課		
事業内容	<p>令和5年度から「一人ひとりごみ減量プロジェクト」と銘打ち、令和6年度までに1人1日当たりもえるごみの排出量600グラム達成に取り組みんでいます。令和6年度は、この取組を更に推進させるため、ダンボールコンポストの市民モニター制度を創設し、市民モニターから寄せられた感想や意見を市民に還元することで、ダンボールコンポストの更なる普及促進を行い、ごみの減量に取り組みます。</p> <p>◆ごみ減量推進費39,376千円</p>				
事業名		予算書	P125	予算額	19,860 千円
新規	子宮頸がん・乳がん個別検診事業	担当課	健康福祉部 元気づくり課		
事業内容	<p>現在実施している集団検診に加え、個別医療機関で受診することができる個別検診を令和6年度から実施します。女性のライフスタイルが多様化する中で、選択肢の幅を広げ多くの人が受診しやすい検診を実施することで、がんを早期発見し、がんによる死亡率の減少を目指します。</p> <p>◆成人健康診査費のうち19,860千円</p>				

5 歳出入一体改革の推進

1,304,559 千円

歳出入一体改革パッケージ		1,242,320 千円			
事業名		予算書	P173 P175	予算額	23,862 千円
拡充	民間プール等を活用した水泳授業委託	担当課	教育部 学校教育課		
事業内容	民間プール等を活用した水泳授業については、本市がいち早く取り入れた取組で、授業環境の飛躍的向上が図れるとともに、経済税収効果の向上や改修費用の抑制など複数のメリットがある取組です。令和6年度は、更に実施校を増やし効率的で効果的な授業を実施します。 ◆小学校管理運営費のうち23,862千円				
事業名		予算書	P175 P177 P179	予算額	169,432 千円
継続	中学校給食の実施（再掲）	担当課	教育部 学校教育課		
事業内容	民間事業者による市内新調理場誘致が実現したことで、食べ盛りの中学生に等しく栄養価を確保するとともに、安心安全の担保、経済税収効果の向上や維持保存費用の抑制など複数のメリットがある取組です。 ◆中学校管理運営費のうち169,432千円				
事業名		予算書	P149	予算額	15,000 千円
新規	太宰府館の活用方法にかかる民間活力導入手法検討事業（再掲）	担当課	観光経済部 観光推進課		
事業内容	平成16年10月の開館以来、地域活性化複合施設として地域住民と観光客に親しまれ、利用されてきた太宰府館について、官民連携による民間活力の導入も含めた有効な活用手法の検討を行います。 ◆太宰府館管理運営費のうち15,000千円				
事業名		予算書	P79 P81	予算額	1,015,501 千円
改善	ふるさと納税の推進（再掲）	担当課	総務部 経営企画課		
事業内容	本市の自主財源の15%以上を占める見込みまで上昇してきた寄附額はもちろん、新たな返礼品の開発や取引などによる経済税収効果の向上など複数のメリットがある取組です。 ◆総合企画推進費のうち1,015,501千円				
事業名		予算書	P139 P141 P145	予算額	18,525 千円
継続	令和発祥の都太宰府「梅」プロジェクトの推進（再掲）	担当課	観光経済部 産業振興課		
事業内容	新たな地場みやげ産業として経済税収効果の向上が図れるとともに、元号令和の発祥となった旅人の梅の木の植栽や実を使った新製品発表などによるシティープロモーションの強化など複数のメリットがある取組です。 ◆都市近郊農業推進費のうち1,750千円 ◆商工振興費のうち16,775千円				
事業名		予算書	P145	予算額	5,950 千円
拡充	企業誘致推進体制の強化	担当課	観光経済部 産業振興課		
事業内容	本市の企業誘致戦略に基づき、地方への進出を目指す企業との商談を行い、民間のコンサルティング事業者のノウハウを生かした伴走支援を行うことで、確実な企業誘致につなげ、経済税収効果の向上を図ります。 ◆商工振興費のうち5,950千円				
事業名		予算書	P145	予算額	34,580 千円
拡充	起業創業支援・地場産業育成の推進	担当課	観光経済部 産業振興課		
事業内容	商工会と連携して地場産業育成を進めるとともに、市内において地域課題の解決を図る創業者に対して、スタートアップ時の家賃補助制度を創設し、起業創業支援に取り組み、経済税収効果の向上を図ります。 ◆商工振興費のうち34,580千円				

事業名		予算書	P79 P81	予算額	7,600	千円
継続	戦略的まちづくりの推進	担当課	総務部 経営企画課			
事業内容	<p>まちづくりビジョン会議からの専門的な知見や地域に即した意見を参考としながら市政運営を行い、令和6年度に期限を迎えるまちづくりビジョン改定について、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略等も勘案しながら議論を進め、さらなる戦略的まちづくりに努めます。また、各種施策や事業についての市民の認知度、意向等をよりの確に把握するための市民意識調査を行い、まちづくりの指標として各種施策の展開に反映していきます。</p> <p>◆総合企画推進費のうち7,600千円</p>					
事業名		予算書	P77 P79	予算額	1,594	千円
拡充	D X の推進	担当課	総務部 文書情報課			
事業内容	<p>高い専門的知識と経験を持つ外部のデジタル人材を活用し、市民の利便性向上を念頭に「人にやさしいデジタル化」を目指した、本市にとって真に必要なデジタル技術導入についての検討を進め、より効率的な市政運営に努めます。</p> <p>◆ICT推進費のうち1,594千円</p>					
事業名		予算書	P79 P139	予算額	12,515	千円
新規	(仮称)すぐやる班	担当課	総務部 経営企画課 観光経済部 産業振興課			
事業内容	<p>現在、市民等から相談・情報提供を受けた場合に、市で対応可能な作業については、まちぐるみ整備班等で対応していますが、このまちぐるみ整備班を含めて(仮称)すぐやる班に再編し、頻発する鳥獣被害等の市民ニーズに、より迅速かつ的確に対応できる体制を強化します。</p> <p>◆まちぐるみ整備班関係費のうち6,451千円 ◆農業振興費のうち6,064千円</p>					

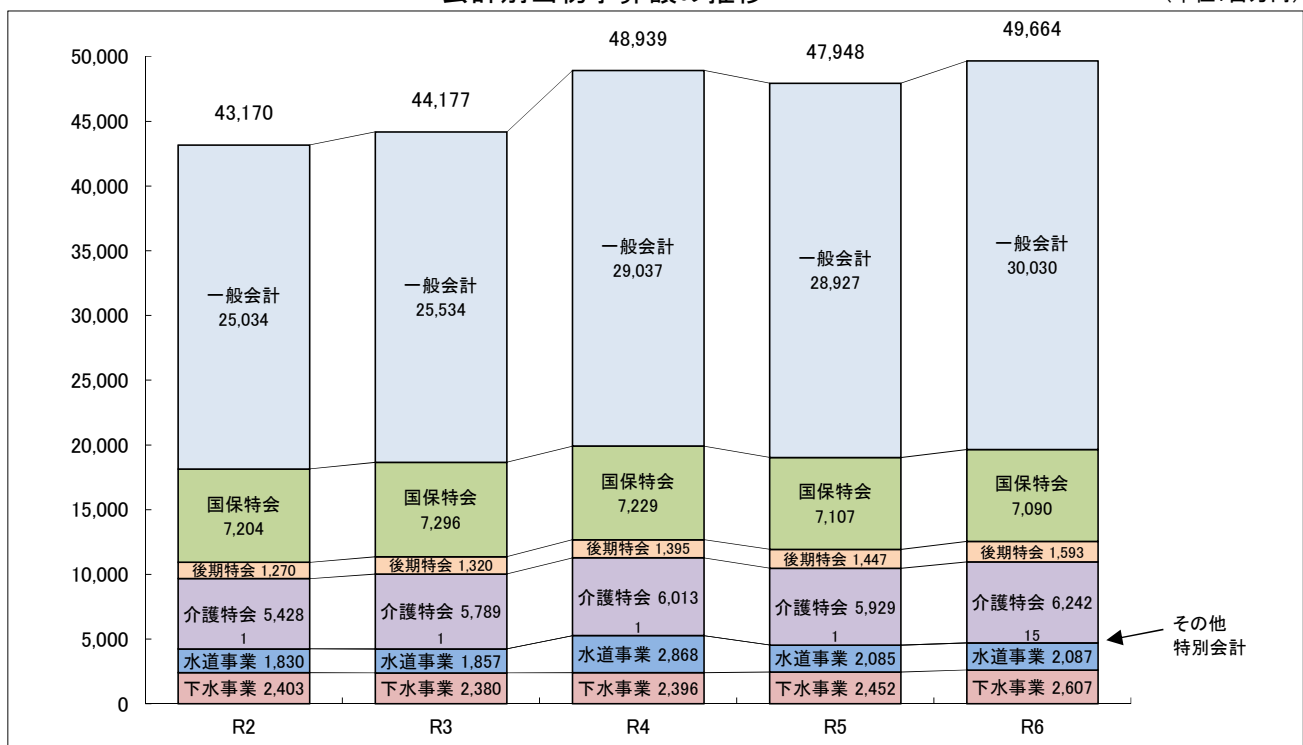
1. 会計別歳入歳出予算総括表

(単位:千円、%)

会計区分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B)
一般会計		30,029,570	28,926,995	1,102,575	3.8
特別会計	国民健康保険事業特別会計	7,089,792	7,106,644	△ 16,852	△ 0.2
	後期高齢者医療特別会計	1,592,823	1,447,370	145,453	10.0
	介護保険事業特別会計	6,241,742	5,929,135	312,607	5.3
	保険事業勘定	6,169,056	5,866,394	302,662	5.2
	介護サービス事業勘定	72,686	62,741	9,945	15.9
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	356	354	2	0.6
	筑紫地区障害支援区分等審査会事業特別会計	15,003	-	15,003	皆増
小計		14,939,716	14,483,503	456,213	3.1
企業会計	水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	2,087,278	2,085,070	2,208	0.1
	下水道事業会計 (収益的支出と資本的支出の合計)	2,607,027	2,452,265	154,762	6.3
	小計	4,694,305	4,537,335	156,970	3.5
合計		49,663,591	47,947,833	1,715,758	3.6

会計別当初予算額の推移

(単位:百万円)



2. 歳入款別内訳(一般会計)

(単位: 千円、%)

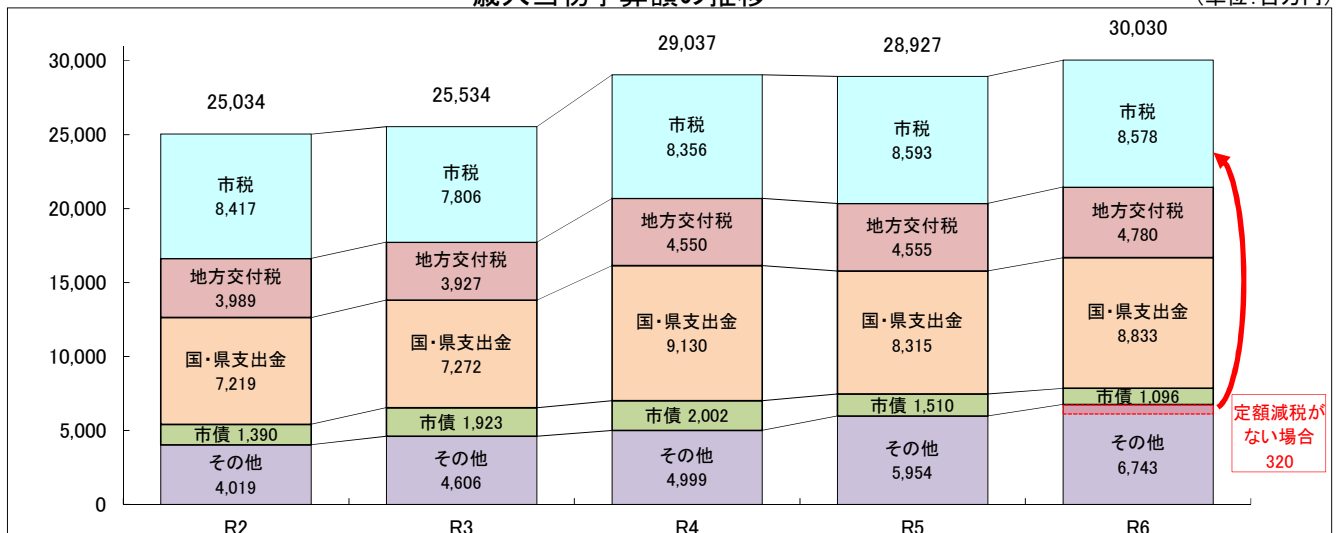
区 分	令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B)	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比			
01 市税	定額減税実施後(予算計上額)	8,577,634	28.6	8,593,082	29.7	△ 15,448	△ 0.2
	定額減税がない場合	8,897,634	29.6				
02 地方譲与税		169,156	0.6	161,412	0.6	7,744	4.8
03 利子割交付金		2,000	0.0	2,300	0.0	△ 300	△ 13.0
04 配当割交付金		38,000	0.1	70,000	0.2	△ 32,000	△ 45.7
05 株式等譲渡所得割交付金		48,000	0.2	33,000	0.1	15,000	45.5
06 法人事業税交付金		115,500	0.4	100,000	0.3	15,500	15.5
07 地方消費税交付金		1,650,000	5.5	1,700,000	5.9	△ 50,000	△ 2.9
08 ゴルフ場利用税交付金		6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
09 環境性能割交付金		35,000	0.1	17,500	0.1	17,500	100.0
10 地方特例交付金	定額減税実施後(予算計上額)	413,890	1.4	85,000	0.3	328,890	386.9
	定額減税がない場合	93,890	0.3				
11 地方交付税		4,780,000	15.9	4,555,000	15.7	225,000	4.9
普通交付税		4,420,000	14.7	4,200,000	14.5	220,000	5.2
特別交付税		360,000	1.2	355,000	1.2	5,000	1.4
12 交通安全対策特別交付金		17,000	0.0	17,000	0.1	0	0.0
13 分担金及び負担金		361,586	1.2	353,399	1.2	8,187	2.3
14 使用料及び手数料		325,682	1.1	322,839	1.1	2,843	0.9
15 国庫支出金		6,422,056	21.4	6,040,048	20.9	382,008	6.3
16 県支出金		2,410,683	8.0	2,275,065	7.9	135,618	6.0
17 財産収入		26,460	0.1	27,545	0.1	△ 1,085	△ 3.9
18 寄附金		2,001,052	6.7	1,501,052	5.2	500,000	33.3
19 繰入金		1,079,658	3.6	1,080,338	3.7	△ 680	△ 0.1
20 繰越金		200,000	0.7	200,000	0.7	0	0.0
21 諸収入		254,213	0.8	276,415	1.0	△ 22,202	△ 8.0
22 市債		1,096,000	3.6	1,510,000	5.2	△ 414,000	△ 27.4
うち臨時財政対策債		70,000	0.2	180,000	0.6	△ 110,000	△ 61.1
合 計		30,029,570	100.0	28,926,995	100.0	1,102,575	3.8

※ 平成26年4月1日および令和元年10月1日から引き上げられた地方消費税収分については、その全てが社会保障施策に要する経費に充てられます。

※ 令和6年度市税については、個人市民税が国の政策に基づく定額減税の影響により減収見込となっています。
なお、この減収分は地方特例交付金で全額措置されます。

歳入当初予算額の推移

(単位: 百万円)



3. 市税内訳(一般会計)

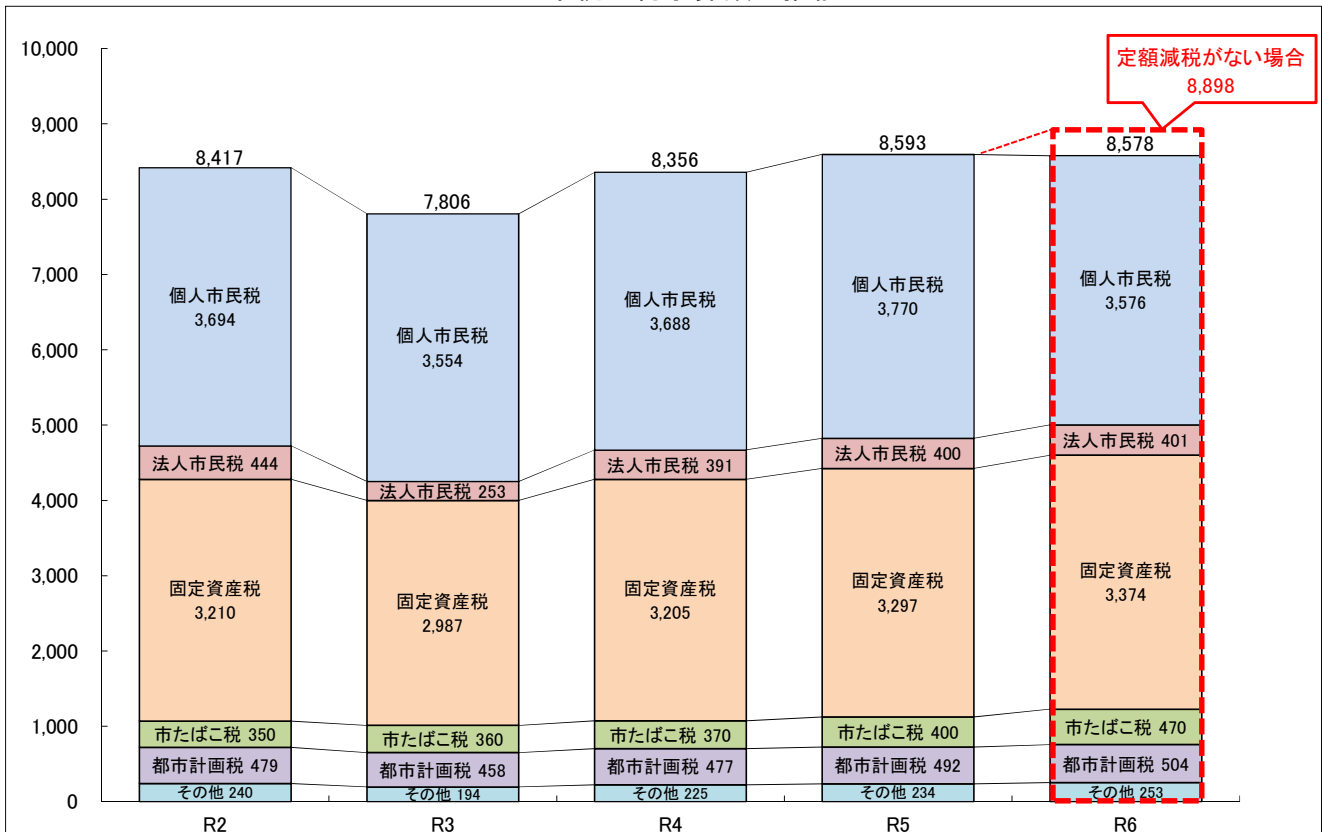
(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
個人市民税	定額減税実施後 (予算計上額)	3,576,219	41.7	3,770,203	43.9	△ 193,984	△ 5.1
	定額減税がない場合	3,896,219	-			126,016	3.3
法人市民税		400,750	4.7	399,810	4.6	940	0.2
固定資産税		3,373,915	39.3	3,296,642	38.4	77,273	2.3
軽自動車税		173,140	2.0	164,572	1.9	8,568	5.2
市たばこ税		470,000	5.5	400,000	4.7	70,000	17.5
都市計画税		504,109	5.9	492,354	5.7	11,755	2.4
入湯税		8,500	0.1	8,500	0.1	0	0.0
歴史と文化の環境税		71,001	0.8	61,001	0.7	10,000	16.4
合計	定額減税実施後 (予算計上額)	8,577,634	100.0	8,593,082	100.0	△ 15,448	△ 0.2
	定額減税がない場合	8,897,634	-			304,552	3.5

※ 令和6年度個人市民税については、国の政策に基づく定額減税の影響により減収見込となっています。
 なお、この減収分は地方特例交付金で全額措置されます。

市税当初予算額の推移

(単位:百万円)



4. 歳入自主・依存財源別内訳(一般会計)

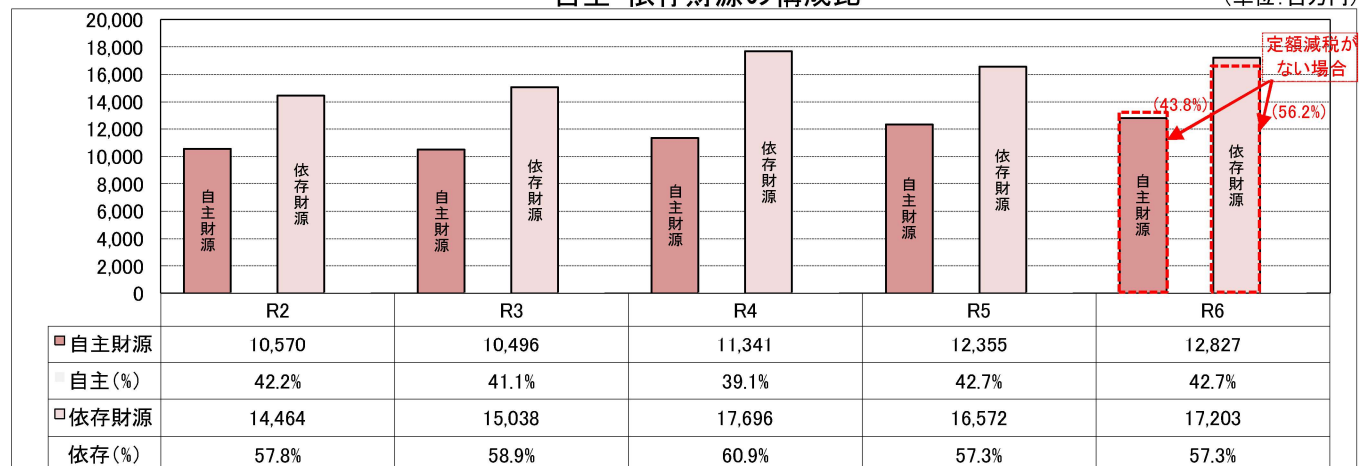
(単位:千円、%)

区分			令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B)
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
自主財源	市税	定額減税実施後(予算計上額)	8,577,634	28.6	8,593,082	29.7	△ 15,448	△ 0.2
		定額減税がない場合	8,897,634	29.6			304,552	3.5
	分担金及び負担金		361,586	1.2	353,399	1.2	8,187	2.3
	使用料及び手数料		325,682	1.1	322,839	1.1	2,843	0.9
	財産収入		26,460	0.1	27,545	0.1	△ 1,085	△ 3.9
	寄附金		2,001,052	6.7	1,501,052	5.2	500,000	33.3
	繰入金		1,079,658	3.6	1,080,338	3.7	△ 680	△ 0.1
	繰越金		200,000	0.7	200,000	0.7	0	0.0
	諸収入		254,213	0.8	276,415	1.0	△ 22,202	△ 8.0
	小計	定額減税実施後(予算計上額)	12,826,285	42.7	12,354,670	42.7	471,615	3.8
定額減税がない場合		13,146,285	43.8	791,615			6.4	
依存財源	地方譲与税		169,156	0.6	161,412	0.6	7,744	4.8
	利子割交付金		2,000	0.0	2,300	0.0	△ 300	△ 13.0
	配当割交付金		38,000	0.1	70,000	0.2	△ 32,000	△ 45.7
	株式等譲渡所得割交付金		48,000	0.2	33,000	0.1	15,000	45.5
	法人事業税交付金		115,500	0.4	100,000	0.3	15,500	15.5
	地方消費税交付金		1,650,000	5.5	1,700,000	5.9	△ 50,000	△ 2.9
	ゴルフ場利用税交付金		6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金		35,000	0.1	17,500	0.1	17,500	100.0
	地方特例交付金	定額減税実施後(予算計上額)	413,890	1.4	85,000	0.3	328,890	386.9
		定額減税がない場合	93,890	0.3			8,890	10.5
	地方交付税		4,780,000	15.9	4,555,000	15.7	225,000	4.9
	交通安全対策特別交付金		17,000	0.0	17,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金		6,422,056	21.4	6,040,048	20.9	382,008	6.3
	県支出金		2,410,683	8.0	2,275,065	7.9	135,618	6.0
	市債		1,096,000	3.6	1,510,000	5.2	△ 414,000	△ 27.4
小計	定額減税実施後(予算計上額)	17,203,285	57.3	16,572,325	57.3	630,960	3.8	
	定額減税がない場合	16,883,285	56.2			310,960	1.9	
合計			30,029,570	100.0	28,926,995	100.0	1,102,575	3.8

※ 令和6年度市税については、個人市民税が国の政策に基づく定額減税の影響により減収見込となっています。
 なお、この減収分は地方特例交付金で全額措置されます。

自主・依存財源の構成比

(単位:百万円)



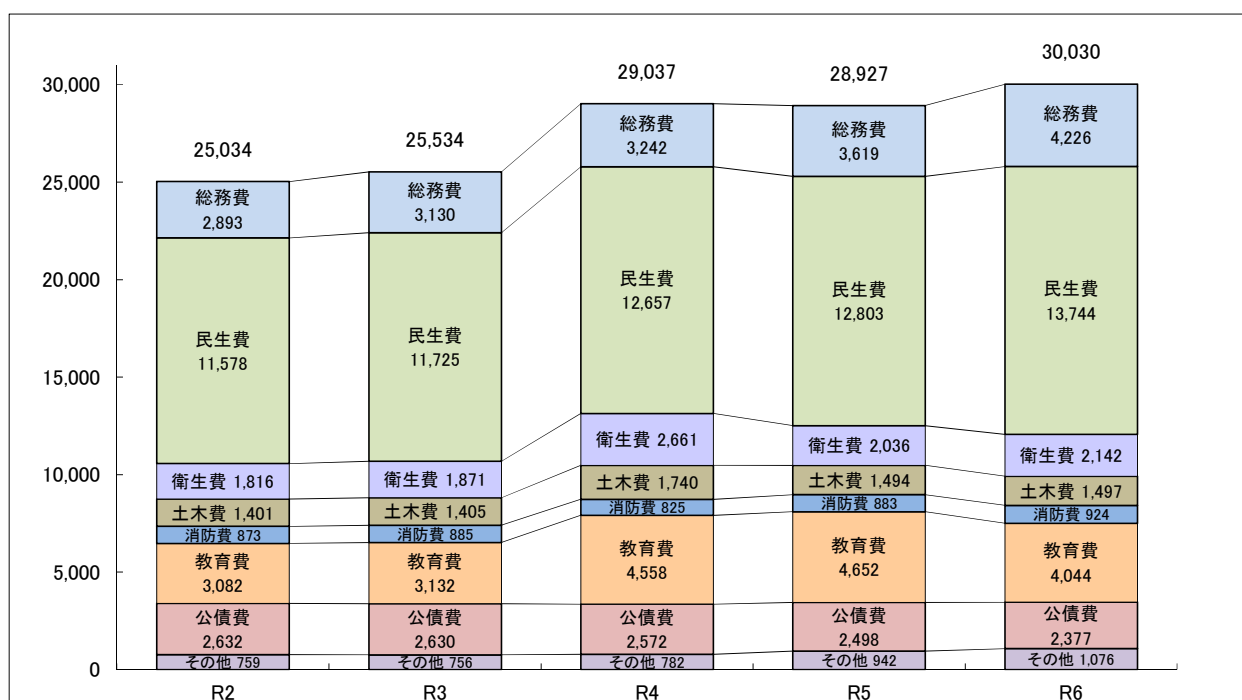
5. 歳出目的別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B)
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
01 議会費	221,472	0.7	219,600	0.8	1,872	0.9
02 総務費	4,225,848	14.1	3,618,798	12.5	607,050	16.8
03 民生費	13,744,399	45.8	12,803,509	44.3	940,890	7.3
04 衛生費	2,141,827	7.1	2,035,822	7.0	106,005	5.2
05 労働費	22,660	0.1	22,660	0.1	0	0.0
06 農林水産業費	345,681	1.1	302,911	1.0	42,770	14.1
07 商工費	456,030	1.5	366,381	1.3	89,649	24.5
08 土木費	1,497,130	5.0	1,493,719	5.2	3,411	0.2
09 消防費	923,709	3.1	883,351	3.0	40,358	4.6
10 教育費	4,043,452	13.5	4,651,829	16.1	△ 608,377	△ 13.1
11 災害復旧費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
12 公債費	2,377,355	7.9	2,498,408	8.6	△ 121,053	△ 4.8
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	30,029,570	100.0	28,926,995	100.0	1,102,575	3.8

歳出目的別当初予算額の推移

(単位:百万円)



6. 歳出性質別内訳(一般会計)

(単位:千円、%)

区分		令和6年度		令和5年度		増減額 (C)=(A)-(B)	伸率 (C)/(B)
		予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
義務的経費	人件費	4,202,556	14.0	3,913,292	13.5	289,264	7.4
	扶助費	8,881,698	29.6	8,314,923	28.8	566,775	6.8
	公債費	2,377,355	7.9	2,498,408	8.6	△ 121,053	△ 4.8
	小計	15,461,609	51.5	14,726,623	50.9	734,986	5.0
消費的経費	物件費	5,485,682	18.3	5,165,757	17.9	319,925	6.2
	維持補修費	88,241	0.3	81,930	0.3	6,311	7.7
	補助費等	2,821,330	9.4	2,603,252	9.0	218,078	8.4
	小計	8,395,253	28.0	7,850,939	27.2	544,314	6.9
投資的経費	普通建設事業費	2,475,357	8.2	3,098,761	10.7	△ 623,404	△ 20.1
	補助	1,124,568	3.7	1,734,685	6.0	△ 610,117	△ 35.2
	単独	1,347,789	4.5	1,361,076	4.7	△ 13,287	△ 1.0
	県営事業負担金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
	災害復旧事業費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
	小計	2,475,364	8.2	3,098,768	10.7	△ 623,404	△ 20.1
その他	繰出金	2,936,394	9.8	2,795,063	9.7	141,331	5.1
	積立金	511,591	1.7	181,176	0.6	330,415	182.4
	投資及び出資金・貸付金	219,359	0.7	244,426	0.8	△ 25,067	△ 10.3
	予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小計	3,697,344	12.3	3,250,665	11.2	446,679	13.7
合計		30,029,570	100.0	28,926,995	100.0	1,102,575	3.8

※ 各性質については、地方財政状況調査(決算統計)として、毎年度全国統一して行われている調査基準と同様に区分しています。
これに伴い、人件費については、普通建設事業費の約2.6%を支弁人件費として普通建設事業費に計上しています。

歳出性質別当初予算額の推移

(単位:百万円)

